

京都市における平成20年度高齢者福祉関連予算の概要等について

第1 平成20年度高齢者福祉関連予算の概要

1 高齢者福祉関連予算の規模

(単位：千円)

一般会計（当初予算）	平成19年度	平成20年度	差引	伸び率
高齢者福祉対策	35,059,324	38,206,034	3,146,710	9.0%

(単位：千円)

特別会計（当初予算）	平成19年度	平成20年度	差引	伸び率
介護保険事業	86,527,000	87,858,000	1,331,000	1.5%
老人保健	140,940,000	15,045,000	△125,895,000	△89.3%
後期高齢者医療	-	16,446,000	16,446,000	皆増

2 プランに掲げた施策・事業項目に係る主な予算措置

(1) 重点課題1：認知症をはじめとする要援護高齢者及びその家族の生活支援

＜取組方針＞

認知症をはじめとする要援護高齢者及びその家族が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう、地域の特性を踏まえて、ニーズに対応した介護サービスを確保するとともに、在宅生活を総合的に支援するという観点から、介護保険以外のサービスについても引き続き充実に努めます。

※既存事業を引き続き推進

※特別養護老人ホーム等の新設整備につきましては、予算案を平成20年5月市会に提案させていただきます。

(2) 重点課題2：総合的な介護予防の推進（予防重視型システムへの転換）

＜取組方針＞

高齢者が要介護状態になることを可能な限り予防するとともに、要介護状態になっても状態が悪化しないよう維持・改善を図るため、地域包括支援センターを中心とした介護予防ケアマネジメントの体制づくりと、市民の主体的な介護予防を総合的に推進していきます。

事業名等	内 容
生活機能評価(新規) ＜②557,991千円＞	特定高齢者候補者の発見及び特定高齢者の決定を行うため、生活機能の低下の有無等を医学的に判断し、特定高齢者を適切な介護予防サービスに繋げる。 ＜対象者＞ 65歳以上の介護保険第1号被保険者 (要介護・要支援認定者を除く) ＜検査項目＞ 基本チェックリスト、口腔内視診、反復唾液嚥下テスト、貧血検査、心電図検査など

(3) 重点課題3：健康増進・生きがいつくりの推進

＜取組方針＞

市民が、家庭や地域において、心身ともに健やかに高齢期を過ごせるよう、生涯を通じた健康づくりを支援します。また、高齢者が知識や経験等を活かしながら、意欲や関心をもって社会活動に参加し、生きがいを感じることができるよう、地域の資源を活用した多様な活動の場づくり、情報提供の充実に取り組んでいきます。

※既存事業を引き続き推進

(4) 重点課題4：地域における総合的・継続的な支援体制の整備

＜取組方針＞

認知症高齢者やひとり暮らし高齢者等が増加する中、住み慣れた地域における生活の継続を支援するため、地域密着型サービスの基盤整備などにより、日常生活圏域を基本としたサービス提供体制の整備を図ります。また、地域全体で高齢者を見守り支えるためのネットワークづくりを進めます。

事業名等	内 容
地域密着型サービス普及・啓発推進事業(新規) ＜②2,000千円＞	地域密着型サービスの利用実績が低調であり、その原因の1つとして同サービスが広く一般に浸透していないことが考えられるため、効果的な周知・啓発活動を研究、実施することにより、今後の利用促進を図る。

※地域密着型サービスの新設整備につきましては、予算案を平成20年5月市会に提案させていただきます。

(5) 重点課題5：介護保険事業の適正かつ円滑な運営

<取組方針>

介護保険事業を適正かつ円滑に運営していくため、関係団体等との連携の下、ケアマネジメントや介護サービスの質の向上に取り組むとともに、保険給付の適正化を図ります。

事業名等	内 容
介護支援専門員支援費 (新規) ＜②2,000千円＞	介護支援専門員等が居宅介護（介護予防）支援の提供を受けていない要介護者又は要支援者に対し、住宅改修費の支給の申請に係る理由書を作成した場合の経費の助成を行う。
介護給付費適正化事業 (充実) ＜②25,609千円＞	国が進める介護給付適正化に取り組むため京都府が作成する「介護給付適正化推進指針」に基づき、これまでの取組に加え、平成20年度から介護保険課に嘱託職員2名を配置し、要介護者のケアプランの点検及び委託実施した認定調査の結果に対する点検を行う。

(6) 重点課題6：誰もが安心して暮らせるまちづくりの推進

<取組方針>

すべての世代が理解し合い、助け合える世代間の連帯と活力に満ちた共生社会を形成していくため、高齢世代と若年世代とが交流し、世代間相互の理解を深められるよう取り組んでいきます。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活ができるよう、高齢者のハード・ソフトの両面から生活環境づくりに取り組みます。

※既存事業を引き続き推進

第2 平成20年度京都市介護保険事業特別会計予算の概要

1 予算概要

	平成20年度当初	平成19年度当初	平成19年度補正後	増△減	
	①	②	③	①－②	①－③
経 費	87,858,000 千円	86,527,000 千円	86,778,000 千円	1,331,000 千円	1,080,000 千円
(内 訳)					
特 定	74,472,000 千円	73,240,000 千円	73,619,000 千円	1,232,000 千円	853,000 千円
一 般	13,386,000 千円	13,287,000 千円	13,159,000 千円	99,000 千円	227,000 千円

予 算 総 額 878億58百万円

(歳 出)		(歳 入)	
保険給付費等 822億26百万円	財政安定化基金拠出金 86百万円	(a)	第1号保険料 165億36百万円
	保険給付費等 806億96百万円		第2号保険料 250億16百万円
	保険給付費 805億49百万円	国庫負担金 143億06百万円	国庫支出金 186億67百万円
	審査支払手数料 1億47百万円	調整交付金 43億61百万円	府支出金 119億20百万円
	介護給付費準備基金積立金 9億82百万円	(A)	一般会計繰入金 100億87百万円
	財政安定化基金償還金 4億62百万円		第1号保険料 4億72百万円
地域支援事業費 24億97百万円	介護予防事業費 12億92百万円	(b)	第2号保険料 4億00百万円
	包括的支援事業・任意事業費 12億05百万円		国庫支出金 8億09百万円
			府支出金 4億03百万円
		(B)	一般会計繰入金 4億05百万円
事務費 28億70百万円	人件費 15億79百万円	(C)	諸収入等 6百万円
	物件費 12億91百万円		国庫支出金 6百万円
予 備 費 30 百 万 円		(D)	一般会計繰入金 30百万円
諸支出金 2億36百万円	諸 支 出 金 22 百 万 円	(c)	諸収入等 22百万円
	社会福祉事業基金償還金 2億14百万円		第1号保険料 2億14百万円

○一般会計繰入金 保険給付費(A)＋地域支援事業費(B)＋事務費(C)＋予備費(D)＝133億86百万円

○第1号保険料 保険給付費(a)＋地域支援事業費(b)＋諸支出金(c)＝172億23百万円

2 平成20年度当初予算（保険給付分）について

（単位：百万円）

	当初予算額	事業計画見込み額	差額
保険給付費	80,696	87,320	△6,624
施設サービス費	35,219	37,727	△2,508
居宅サービス費	32,538	35,489	△2,951
居宅介護支援等	12,792	13,957	△1,165
審査支払手数料	147	147	0

- (1) 平成20年度当初予算の保険給付費については、要介護認定者の出現率や保険給付費の伸び率が鈍化している状況を反映した平成19年度補正予算額を踏まえ、第3期介護保険事業計画における保険給付費の伸び率などを勘案し算出した額を予算額として計上している。

・出現率

19年度見込み 19.18% → 19年10月実績 17.30% (△1.88ポイント)
（事業計画）

・要介護認定者（第1号被保険者）

19年度見込み 58,857人 → 53,558人 (△5,299人)
（事業計画）

- (2) 平成19年度に出現率及び保険給付費が見込みと比較し下回った理由は、次のとおりと考えている。

- ① これまでの介護予防事業の効果
- ② 事業者に対する適正な制度運営への取組の効果
- ③ 適切なサービス利用を行っていただくための市民周知

（参考）平成19年度補正予算

（単位：百万円）

	当初予算額	補正後の額	補正額
保険給付費	80,139	79,113	△1,026
施設サービス費	35,462	35,104	△358
居宅サービス費	32,174	31,975	△199
居宅介護支援等	12,361	11,892	△469
審査支払手数料	142	142	0

保険給付費の推移

